

2015年3月期決算 および 2016年3月期業績見通し

2015年4月23日

株式会社 野村総合研究所
代表取締役会長兼社長
嶋本 正

目次

1. 2015年3月期決算について

2. 2016年3月期業績見通し

3. 2016年3月期の成長施策

4. Vision 2015の先の成長に向けて

連結決算ハイライト

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
売上高	385,932	405,984	+20,052	+5.2%
営業利益	49,816	51,486	+1,669	+3.4%
営業利益率	12.9%	12.7%	△0.2P	
経常利益	52,360	52,942	+581	+1.1%
当期純利益	31,527	38,880	+7,353	+23.3%
1株当たり当期純利益(EPS)	¥158.75	¥194.47	+¥35.72	
1株当たり年間配当金	¥56.00	¥70.00	+¥14.00	
配当性向	35.9%	36.5%	+0.6P	
自己資本当期純利益率(ROE)	10.2%	10.8%	+0.6P	

業績予想との比較

(億円)

	2014年3月期	2015年3月期		
	実績	予想 ^(注)	実績	予想差
売上高	3,859	4,050	4,059	+9
営業利益	498	530	514	△15
営業利益率	12.9%	13.1%	12.7%	△0.4P
経常利益	523	545	529	△15
当期純利益	315	390	388	△1

(注) 予想は、2015年1月29日発表の2015年3月期業績予想

2015年3月期 連結決算のポイント

● 売上高は+5.2%の増収（過去最高売上高）

- 顧客からのコンサルティング、ITソリューションの需要が期を通じて高水準
- コンサルティングは、経営・業務・システムなどのコンサル好調で+6.7%の増収
- 金融ITソリューションは、保険業、銀行業向けを中心に+5.2%の増収
- 産業ITソリューションは、流通業、製造・サービス業向けともに好調で+9.4%の増収

● 営業利益は+3.4%の増益

- 好調な事業環境の下、稼働率上昇、受注環境改善により全般的に収益性が向上
- 一方、複数の不採算案件でのマイナス影響があり、増益率は増収率を下回った

● 当期純利益は+23.3%の増益（過去最高当期純利益）

- 投資有価証券売却益による特別利益などがあり、当期純利益は大幅な増益

● ROEは10.8%

セグメント別外部連結売上高

(百万円)

	2014年3月期	構成比	2015年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	25,631	6.6%	27,353	6.7%	+1,721	+6.7%
金融ITソリューション	225,313	58.4%	237,111	58.4%	+11,797	+5.2%
証券業	115,646	30.0%	116,534	28.7%	+887	+0.8%
保険業	49,813	12.9%	56,414	13.9%	+6,600	+13.3%
銀行業	31,763	8.2%	34,584	8.5%	+2,821	+8.9%
その他金融業等	28,090	7.3%	29,577	7.3%	+1,486	+5.3%
産業ITソリューション	87,322	22.6%	95,573	23.5%	+8,251	+9.4%
流通業	44,066	11.4%	46,399	11.4%	+2,333	+5.3%
製造・サービス業等	43,255	11.2%	49,173	12.1%	+5,918	+13.7%
IT基盤サービス	37,579	9.7%	34,779	8.6%	△2,800	△7.5%
その他	10,085	2.6%	11,168	2.8%	+1,083	+10.7%
合 計	385,932	100.0%	405,984	100.0%	+20,052	+5.2%
野村ホールディングス	90,688	23.5%	82,469	20.3%	△8,218	△9.1%
セブン&アイ・ホールディングス	40,888	10.6%	40,973	10.1%	+84	+0.2%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

主なセグメント別損益

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	25,820	27,749	+1,928	+7.5%
	営業利益	4,708	5,959	+1,250	+26.6%
	営業利益率	18.2%	21.5%	+3.2P	
金融ITソリューション	売上高	225,345	237,649	+12,303	+5.5%
	営業利益	27,809	22,621	△5,187	△18.7%
	営業利益率	12.3%	9.5%	△2.8P	
産業ITソリューション	売上高	87,389	95,857	+8,468	+9.7%
	営業利益	8,408	11,790	+3,381	+40.2%
	営業利益率	9.6%	12.3%	+2.7P	
IT基盤サービス	売上高	114,624	113,505	△1,118	△1.0%
	営業利益	6,470	8,636	+2,166	+33.5%
	営業利益率	5.6%	7.6%	+2.0P	

主なセグメント別損益 <第4四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2014年3月期 4Q(1~3月)	2015年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,403	7,573	+169	+2.3%
	営業利益	1,484	1,618	+133	+9.0%
	営業利益率	20.1%	21.4%	+1.3P	
金融ITソリューション	売上高	62,424	61,668	△755	△1.2%
	営業利益	7,891	6,645	△1,246	△15.8%
	営業利益率	12.6%	10.8%	△1.9P	
産業ITソリューション	売上高	23,458	23,933	+475	+2.0%
	営業利益	2,216	2,080	△135	△6.1%
	営業利益率	9.4%	8.7%	△0.8P	
IT基盤サービス	売上高	31,474	29,654	△1,819	△5.8%
	営業利益	1,481	3,700	+2,218	+149.7%
	営業利益率	4.7%	12.5%	+7.8P	

サービス別連結売上高

(百万円)

	2014年3月期	構成比	2015年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	42,233	10.9%	47,110	11.6%	+4,877	+11.5%
開発・製品販売	143,213	37.1%	136,710	33.7%	△6,502	△4.5%
運用サービス	187,361	48.5%	206,698	50.9%	+19,336	+10.3%
商品販売	13,124	3.4%	15,465	3.8%	+2,340	+17.8%
合計	385,932	100.0%	405,984	100.0%	+20,052	+5.2%

連結P/Lハイライト

(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
売上高	385,932	405,984	+20,052	+5.2%
売上原価	276,664	289,210	+12,545	+4.5%
外注費	132,825	141,925	+9,099	+6.9%
売上総利益	109,267	116,774	+7,506	+6.9%
売上総利益率	28.3%	28.8%	+0.5P	
販管費	59,450	65,287	+5,837	+9.8%
営業利益	49,816	51,486	+1,669	+3.4%
営業利益率	12.9%	12.7%	△0.2P	

連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
営業利益	49,816	51,486	+1,669	+3.4%
営業外損益	2,544	1,455	△1,088	
受取配当金	1,624	1,063	△561	
持分法投資利益	532	45	△487	
経常利益	52,360	52,942	+581	+1.1%
特別損益	349	6,132	+5,783	
負ののれん発生益(ネット)	—	1,710	+1,710	
投資有価証券売却益	61	9,458	+9,396	
固定資産売却損	—	△3,231	△3,231	
オフィス再編費用	—	△3,098	△3,098	
法人税等	21,175	19,209	△1,966	
当期純利益	31,527	38,880	+7,353	+23.3%

連結キャッシュ・フロー

(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,839	58,710	+73.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,234	△1,093	△96.6%
（除く、資金運用目的投資）	△38,086	△13,800	△63.8%
フリー・キャッシュ・フロー	1,605	57,617	—
（除く、資金運用目的投資）	△4,246	44,910	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,773	△10,536	+20.1%
現金及び現金同等物の増減額	△6,830	47,775	—
（除く、資金運用目的投資）	△12,682	35,068	—
現金及び現金同等物の期末残高	92,792	140,567	+51.5%
現金及び現金同等物 + 資金運用目的投資残高	133,350	169,023	+26.8%

セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2014年3月末	2015年3月末	増減額	増減率
コンサルティング	4,584	5,622	+1,037	+22.6%
金融ITソリューション	129,548	146,268	+16,719	+12.9%
産業ITソリューション	51,688	55,156	+3,468	+6.7%
IT基盤サービス	20,769	17,205	△3,564	△17.2%
その他	2,610	2,935	+324	+12.4%
合 計	209,202	227,188	+17,985	+8.6%
うち、翌期売上予定分	205,218	224,785	+19,567	+9.5%

特別損失について <第4四半期>

➤ 企業価値向上に向けた事業資産の効率化施策

1. オフィス再編費用 30億円



- 横浜野村ビル（みなとみらい地区）
事業拡大に伴い、主にシステム開発拠点として
入居決定（2017年4月より順次入居予定）

- オフィス再編に伴う将来の費用の、前倒し処理

2. 固定資産売却損 32億円

- 日吉データセンター
- 日吉寮

- 事業運営の効率化
（所有から利用の形でのサービス提供を継続）

- 将来費用を含めた事業資産のオフバランス化

財務基盤の強化を通じて企業価値のさらなる向上へ